

町政を問う

地元就職者への育英資金減免規定の拡大を

本多 耕平
議員

教育長 専門職の人材確保に向け研究していく

問 地方に住む者にとって進学する時、相応の学資金が必要となっている。その場合、奨学金制度は親にとって大変重要である。そこで3点について質問する。

1、本町において、「育英資金制度」を設けているが、過去3年間の貸付状況、貸付期間並びに貸付期間が終了後10年で返済となっているが、その実績を伺う。
2、条例で減免規定を設けているが、その実績を聞く。また、理由4項にある「教育委員会が認める理由がある時」とはどのような場合か。

3、本町の基幹産業酪農の発展に重要な獣医師や、医療、福祉機関の運営に必要な人材確保の困難な医師、看護師等専門職が本町に一定期間就業した場合、育英資金貸付金の返済を減免する規定を追加してはどうか。更に、町内に一定期間就業した場合、その他の奨学金「日本学生支援機構」「他自治体奨学金制度」の返済を支援、肩代わりする制度の創設、又、永住を進めるために住宅を建てる場合、町有地を開放する制度を創設し、有資格者の確保に努めるべきと考えがどうか。

答 一点目の過去3年間の貸し付け状況は、平成25年から27年について、大学院及び大学で新規が3名、継続が9名、合計12名で、貸付金額が360万円、専門学校が72万円で合計すると432万円である。
二点目の減免は、借受人が生活保護法の適用を受けるにいたった時、

農家私道の必要な除雪をし、基幹産業の支援を

渡邊 定之
議員

町長 経営内で解決をすべきもの

問 酪農家の中には、除雪対象路線から自宅、牛舎施設までの私道の距離が非常に長く、冬期間の除雪に苦労している実態がある。特に出荷や毎日の時間が決まっている農作業に大きく影響しているところもあるが、町としてその実態を把握しているか。また、それらの農家からの要望は今まで来ているか。

近年、気候の大きな変動による降雪量、吹雪等を考えると、自前の機動力では限界があり、ミルクローリーの集荷時間によっては、かなり早朝からの対応が必要となる。これは日常の農家経営を大変

答 実態把握については、正確な実態把握は行ったことはない。また、農家要望は、地域振興会やJAを介しても、個別要望も受けた記録はない。

酪農は自然や動物が相手の産業であり、その時々自然と折り合いをつけながら営まれているものと認識しており、除雪も経営内で解決されるものと考えている。
これまでも酪農家の声を聞く機会としては、議会、町政懇談会や農振興会議をはじめとする各種会議の場で直接意見を聞き、町として町民に理解をもらえる施策の実施に努めてきた。
いずれにしても町が行う除雪は町道と公共施設に対して行うものである。

その他教育委員会が特に必要と認める理由がある時に該当する者が1名で、合計2名が減免を受けている。
二点目の専門職の人材確保については重要な課題と認識している。教育委員会は、育英審議委員会の意見も聴きながら研究していく。

圧迫していると考えながら、この点について町長の所見を伺う。
また、町としてはこのような実態を把握し、酪農家の生の声を聞きながら的確な対応をし、農協とも連携しながら基幹産業の支援をすべきと考えがどうか。

渡邊 定之 議員

民間介護施設の除雪を
考えるべきではないか

問 本町には、民間の介護事業所があるが、入所希望者の急増に伴い施設の拡張に努力し民間としても町の福祉対策に大きく貢献している。この様な介護事業所や高齢者を対象とした民間事業所は、施設から公道までは、私道であることから公の除雪車が入って来ない。本町としても何らかの支援をしていると思うが、福祉事業の特殊性、重要性を考えれば、冬期間の事業所の除雪は、住民サービスの向上に直接つながるものと考ええる。除雪の支援要請があれば、町として前向きに検討し、対応すべきと考えるがどうか。

答 民間の介護事業所は、町の高齢者福祉の一翼を担っている重要性があるとともに、町民の就労の場ともなっており、今後も行政との機能や分野のすみわけの中で介護サービスを提供してほしいと考えている。

平成19年度からは自治会振興補助金が活用され、除雪を支援すること

るもある。

平常時は、私道、私有地の除雪については個人の財産であるので、原則、所有者の責任で自ら行ってほしいと考えている。

釧網線現状維持の見通しと本町方針を聞く

深見 迪 議員

町 長 国総体として取り組むべき事案だ

問 JR北海道は本年7月29日「JRによる『持続可能な交通体系のあり方』に関する地域への相談について」との会見を行った。この内容について町長はどのような受け止め方をしているか。

JRが言う路線維持のための地域の「応分の負担」、「上下分離方式」はいずれも釧網線現状維持のために、標茶町にかなりの負担が生じる内容になる。本来国が責任を負うべき公共交通路線の維持について、本町を含めて沿線自治体が負担をするというのは、受け入れられべきでないと考え

釧網線現状維持は沿線自治体の共通の課題である。自治体間の協議等は今まであったのか。

輸送密度の低下は、国に大きな責任があると考ええる。本町としても、住民や沿線自治体と力を合わせ、国道に公共交通機関現状維持を求めていくべきと考えられるがどうか。また、釧網線廃止を食い止める大きな運動が必要ではないか。今後どのように対応していくのか伺う。

答 JRの会見内容の受け止め方だが、安全対策の費用確保、持続可能な交通体系のあり方を相談した

いこの内容であり、利用人員が少ないといわれる釧網線についてもその対象になるのではないのかとの危惧を持つとともに、赤字の埋め合わせを地方に求めるような方式には疑問を感じる。

これらの課題は国総体として取り組むべき事案ではないのかとの感想を持ったところである。

今まで、自治体や関係団体による釧網本線活用推進協議会を組織し、活動してきた。今後も沿線自治体並びに道、道議会とも連携を図り対応していきたい。



釧 網 線

深見 迪 議員

**要介護1、2についても
特別養護老人ホームの
入所対象とすべき**

問 昨年4月から国は、特別養護老人ホーム（やすらぎ園）入所の要件として、原則として要介護3以上とし、事実上要介護1及び2の入所切り捨てを決めた。

しかし、介護を必要としている人たちの状況は変わっていない。本町では、この様に門前で対象から除外するのではなく、特例的に入所を認めるなど、利用者や家族の要望に沿って今までどおり対象にすべきではないか。2018年度の改定時から、要介護1及び2の「生活援助」「福祉用具のレンタル」の保険給付の対象を縮小する計画も聞いているが、これをさせないためにも、従来の介護制度の維持に努めるべきと考えるが町長の所見を伺う。

答 本町では、特別養護老人ホーム入所者調整会議を開催し、入所者の優先順位を決定している。

要介護度1、2の特別養護老人ホームの入所基準は、四点について

特例を認めており、本町においてもこの基準に基づき入所判定を実施している。

その内容については、町内のすべての介護保険の関係機関や事業所の管理者等で構成される地域包括ケア会議の中で、平成27年6月に基準の説明を行っている。

特別養護老人ホームへの入所を希望する場合には、ルールや流れを説明していきたい。



標茶町特別養護老人ホームやすらぎ園

深見 迪 議員

**後期高齢者特例減免廃止
の中止を国に求めること**

措置として、低所得者に対する所得割の実施や、均等割の軽減を8・5割、9割に拡大してきた。

これを国は、2017年度から原則的に政令本則の2割、5割、7割軽減に戻し、特例措置を撤廃する方針を示した。これによって、本町においても影響がある被保険者は1,134名で、一人平均6,500円増になると試算される。

本町としても国に対し、独自に特例措置の維持を要請すべきと考えるがどうか。

答 全国後期高齢者医療広域連合協議会及び全国町村会は、厚生労働大臣に「後期高齢者医療制度に関する要望書」の提出、要請活動を行ってきた。その内容は、低所得者に対する保険料軽減措置の特例については、生活に影響を与える保険料とならないよう現行制度を維持すること、止むをえず見直す場合には、被保険者の負担を最小限に抑え、激変緩和措置を講じ、その内容については早期に提示することという内容になっている。

問 後期高齢者医療制度における保険料の軽減としては、国の特例

管内消防技能大会

◆第一分団 準優勝
◆第三分団 第三位

9月10日、釧路管内消防団員技能競技大会が釧路市で開催されました。標茶消防団は、消防ポンプ自動車の部で標茶消防団第一分団が準優勝、同じく第三分団が第三位に入り、優秀な成績を収めました。

きびしい日ごろの訓練のたまものであると同時に、この訓練の積み上げが住民の財産と安全安心を守っていることを痛感しました。



準優勝・表彰式の第一分団



応援する後援会・消友会

問 リオオリンピックが終了し、メダル総数41個という素晴らしい成績を残した。

多くの国民に夢と希望、感動を与えてくれた大会であった。2年後の冬季、4年後の東京オリンピックで多くの選手の活躍が期待される。

松下 哲也
議員

スポーツ振興助成金の増額を

教育長 議論し検討していきたい

本町の児童、生徒の体育系、文化系の大会への参加が積極的に行われ、全道大会、全国大会への出場が果たされており、多くの町民から声援を受けているところである。一方、全道大会等上部大会への出場にあたっては遠征費も高額になり親の負担も多額になってきている。子供達の夢を壊すことなく安心して大会に出場できる体制を充実させるべきと考え次の点について伺う。

- 1、部活動での大会、スポーツ少年団、文化系大会も等しく助がされているか。
- 2、回数を問わず全ての大会に助成されて



中学校部活動風景

いるか。
3、助成額の増額に向け検討されているか。

答 スポーツ系についてはスポーツ振興助成金、文化系については文化振興助成金として対象経費の2分の1以内を基準に助成している。

全道規模以上の大会や発表会に出場権を得た個人、団体からの申請に対して全て助成している。

助成額については対象経費の基準の見直しを23年間で7回見直しを行っている。現状での助成率の見直しは検討していないが、社会教育委員の検討部会で議論し検討していきたい。

災害時の避難救出体制について

町長 対策本部との連携を密にする

鈴木 裕美
議員

問 台風十一号による大雨で釧路川の増水、オモチャリ川の溢水によって8月21日釧路川左岸地域、1、152世帯避難勧告が出され、多くの住民が避難をした。避難救出活動では、地域住民（町内会）の協力が重要だが、現在の仕組みが

現在その仕組みがない。標茶町防災計画第五章災害応急対策計画第三節避難救出計画では、要支援者を優先することになっているが、町内会には要支援の名簿提供がされていないのか。個人情報ゆえに報告はしていないのではないか。また、行政主導で特定の方の見守り体制がとられていても、町内会には周知されていない等で連絡がとれず避難勧告が出ていることの連絡や安否確認が遅れるといった、行政と町内会の連携が不十分なことがわかった。また、車の無い人たちの避難にあたっての移動手段も同じことが言える。予知

できない災害に対して、早急に避難救出体制を取る必要があると考えるがどうか。



河川増水オモチャリ川横

答 避難救出活動については自らの安全は自らが守ることが原則であるが、要支援者をどう早く避難させるかが重要である。これまで防災対策として各町内会、地域会には自主防災組織を設置し活動することが災害発生時の防災、減災をするうえでより重要であることから、自主防災組織づくりに取り組んでいる。また、組織化していない町内会や地域会には、今後その体制づくりをしてもらい、対策本部との連携が密となるよう取り組んでいく。

と畜場・食肉加工センター建設の今後について

櫻井 一隆
議員

町長 別の場所を町内に選定する

問 釧根酪農畜産業が必要としている食肉加工センターの建設見通しについて以下4点について伺いたい。

1、6月定例会以後、厚岸漁業協同組合から届いた意見書に対し、根釧と畜場・食肉加工施設整備

検討委員会として回答を示したと思うが、どのように回答されたのか。また、それ以後の話し合いもなされたと聞かされたがその経過の説明を求めらる。

2、回答に対して厚岸漁業協同組合は理解を示していただけなかったと聞かされたが、その理由は何か。また、厚岸の力キ漁業者の既得権や生活権がある様に酪農畜産農家にも経営と生活を守る権利があると思つが、町長はどの様に農業者の思いを伝えてくれたのか伺いたい。

3、本町が目標として

取り組んできた平成29年度の建設予定はどのようなのか。

4、釧路総合振興局や許認可権を持つている北海道庁と、どのような相談をしてきたのか。また、北海道庁からの助言や的確な指導はなかったのか伺いたい。

答 平成28年7月25日に、厚岸湖別寒辺牛川水系の自然環境保護と保全、地下浸透方式の考えを説明し理解を求めたが、現地の合意を得られなかった。

2点目については、農業者の思いと肉資源の供給基地として安定供給の必要性、生産者の所得向上のための必要不可欠な施設である事を強く伝えてある。

3点目については、町内の別の場所を選定し、平成29年度からの建設予定は一日も早い着工を目指している事には変わりはない。

4点目については、本町同様、上流域の開発行為が否定される前例となる事を危惧する首長や組合長もいる。釧路総合振興局や道とは的確な指導、助言を受けながら今後も取り進めていく。

予算審査特別委員会
総括質疑

深見 迪 議員

問 釧網線運休の問題だが、運休期間の学生の定期券についての保障はあるか。

答 運休期間の払い戻しはあると聞いている。

問 通学生のバスの代替運行は町、後にJRが実施したが、主に釧路に通院している人たちについても行うべきではないか。

答 運休以後、相談を受けている。直接町の公用車で対応したものは1件ある。

本町に困る状況にならないように対応は引き続きしていきたい。

問 標茶の民宿等の観光産業も非常に大きな打撃を受けている。実態を把握しているか。

答 塘路地区の観光事業者の代表から要望書を受け取った。やはりキャンセルが相次いでいるという話だった。電話でJRに最短で復旧をしてほしいと要請をした。

問 標茶駅横バスターミナルの便器を暖かいものに改善し、待合室に背もたれのあるソファを設置してほしい。

答 便器のあたかきもの、待合室の椅子については、少し時間をもらい、工夫対応を検討していきたい。



バスターミナル



郷土館

平川 昌昭 議員

問 緊急事態発生時の避難施設として武道館も加えるべきではないか。

答 武道館は避難施設には入っていないが今後検討していく。

問 郷土館機能移転施設改修事業、新たな教育、学習の場と、更に観光振興として施設の活用をどのように進めていくのか。

答 複合的な郷土館を検討していく。

鈴木 裕美 議員

問 全道高校駅伝に対する町民総意の歓迎体制を。

答 町としても町民のみなさんの支援も含めてできるだけだけの応援をしていきたい。



北海道高等学校駅伝競走大会



標茶高等学校

菊地 誠道 議員

問 郷土館機能移転施設改修事業については、内容を更に精査し、事業を進めるべきではないか。

答 先般の全員協議の中でも、確認事項がかなり提起されているので、理解を得るまで本予算については執行をしないという形で進める。

五十石橋耐震掛け替え 事業視察

7月25日、町議会は現在行われている五十石橋耐震工事を視察してきました。

国道391号沿線にある五十石橋は、架設から47年経過しており、かなり以前から町をはじめとして五十石橋を利用してはいる多くの人たちから、橋を広くしてほしい、地震に強い橋にしてほしい等の要望が出され

ていきましたが、いよいよその願いが実現し工事が始まっています。この架け替え工事が完成すれば、今まで交差できなかったトラックでも十分同時に通行できるようになります。橋の長さは255m、幅員8.5mです。

また、完成すれば従来のいわゆるルルラン通りの出口から国道への進入は、五十石橋の下を通ることになるといことです。工期は、今年の12月までとなっていますが、今年の長雨の影響で伸びることも予想されます。

